

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、将来の事業展開上積極的に対応を要する分野への投資、技術力・競争力強化のための投資を行っている。当連結会計年度の設備投資額（有形固定資産の計上ベース）のセグメント別内訳は下記のとおりである。

セグメントの名称	当連結会計年度（百万円）	前連結会計年度比（%）
船舶・海洋	4,978	△34.8
原動機	34,408	△8.9
機械・鉄構	9,312	+10.4
航空・宇宙	36,110	+10.6
汎用機・特殊車両	8,646	△16.3
その他	13,040	+19.3
共通	3,304	+30.2
合計	109,800	△0.4

（注）設備投資の主な内容は、次のとおりである。

船舶・海洋部門	客船生産用設備の拡充
原動機部門	ガスタービン生産用設備の拡充
機械・鉄構部門	製鉄機械及びコンプレッサ生産用設備の拡充
航空・宇宙部門	民間輸送機生産用設備の拡充
汎用機・特殊車両部門	ターボチャージャ生産用設備の拡充
その他部門	車両用・業務用エアコン生産用設備の拡充

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、多種多様な事業を国内外で行っており、その主要な設備の状況をセグメント毎に開示する方法をとっている。

当連結会計年度末における状況は、次のとおりである。

(1) セグメント別内訳

セグメントの 名称	建物及び構築物		機械装置 及び 運搬具	工具、 器具及び 備品	土地		リース資産	建設仮勘定	合計	従業員数 (人)
	面積 (千㎡)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	面積 (千㎡)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	
船舶・海洋	643 (3) [3]	18,960	12,934	1,129	1,853 (15)	8,548	26	451	42,048	3,708
原動機	1,588 (145) [45]	71,985	95,147	8,429	5,369 (939) [524]	30,545	265	19,785	226,156	18,966
機械・鉄構	705 (87) [34]	19,382	19,640	2,650	3,267 (122) [58]	11,286	240	2,726	55,924	8,814
航空・宇宙	797 (46) [32]	44,326	43,155	17,018	1,510 (1,330) [5]	24,258	97	16,532	145,386	9,513
汎用機・ 特殊車両	668 (176) [4]	21,275	33,938	3,820	1,610 (357) [6]	13,243	1,652	2,181	76,109	8,630
その他	1,026 (145) [336]	53,577	17,866	5,678	1,597 (168) [123]	38,044	644	1,073	116,882	7,244
共通	1,502 (76) [189]	109,762	2,861	3,156	2,218 (9) [222]	12,456	1,675	513	130,423	11,338
合計	6,931 (682) [646]	339,262	225,547	41,877	17,427 (2,942) [940]	138,382	4,599	43,263	792,932	68,213

(注) 1. 面積の数値の下に付した()書は借用設備を示し、本数中に含まない。

2. 面積の数値の下に付した[]書は貸与設備を示し、本数中に含む。

(2) 提出会社の状況

事業所名 (主たる所在地)	セグメント の名称	設備の内容	建物及び構築物		機械装 置及び 運搬具	工具、 器具及 び備品	土地		リース 資産	建設 仮勘定	合計	従業員数 (人)
			面積 (千㎡)	帳簿価額 (百万円)			帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)				
長崎造船所 (長崎県長崎市)	船舶・海洋 原動機 航空・宇宙	船舶・ボイラ 生産設備ほか	1,186 (3) [5]	36,048	24,864	2,749	3,041 [7]	14,758	4,380	1,641	84,442	5,524
神戸造船所 (神戸市兵庫区)	船舶・海洋 原動機 機械・鉄構	原子力装置 生産設備ほか	604 (3) [8]	30,886	25,734	2,026	1,876 [457]	12,280	5,634	3,519	80,082	4,481
下関造船所 (山口県下関市)	船舶・海洋 原動機	船舶 生産設備ほか	133	6,872	5,643	585	509 (15) [1]	1,720	7	272	15,102	840
横浜製作所 (横浜市金沢区)	船舶・海洋 原動機	ボイラ・ター ビン 生産設備ほか	384 [7]	10,429	8,852	797	957 [32]	7,025	50	161	27,316	1,293
高砂製作所 (兵庫県高砂市)	原動機	ガスタービン 生産設備ほか	409 [31]	23,732	30,869	2,982	1,252 [25]	7,096	1,577	7,694	73,952	4,723
名古屋航空宇宙 システム製作所 (名古屋市港区)	航空・宇宙	航空機 生産設備ほか	653 (18) [94]	34,473	26,968	12,668	1,137 (55) [110]	16,708	37	13,060	103,916	4,836
名古屋誘導推進 システム製作所 (愛知県小牧市)	航空・宇宙	誘導飛しょう 体 生産設備ほか	180 (1) [5]	11,457	10,550	3,573	409 (1,186) [4]	6,648	41	1,122	33,393	1,911
広島製作所 (広島市西区)	機械・鉄構	コンプレッサ 生産設備ほか	414 [28]	16,977	7,522	826	1,731 [43]	4,803	27	444	30,602	949
三原製作所 (広島県三原市)	機械・鉄構	交通システム 生産設備ほか	372 [56]	8,754	2,347	466	1,265 (3) [87]	4,620	22	212	16,423	516
相模原製作所 (模原市中央区)	汎用機・ 特殊車両	中小型エンジ ン 生産設備ほか	296 [1]	8,704	14,352	1,679	560	6,168	5,497	335	36,737	1,887
名古屋冷熱製作 所 (愛知県清須市)	その他	空調機器 生産設備ほか	193 [31]	5,130	3,248	273	362	2,804	4	295	11,758	459
栗東製作所 (滋賀県栗東市)	その他	工作機械 生産設備ほか	126 [46]	4,824	2,595	242	442	1,367	25	253	9,307	820
岩塚工場 (名古屋市中村 区)	機械・鉄構	プラスチック 機械 生産設備ほか	149	2,027	1,106	213	247 [13]	9	—	90	3,447	268
横浜管理センタ ー (横浜市西区)	機械・鉄構	化学プラント 生産設備ほか	1	107	232	192	—	—	—	1	534	948
本社 (東京都港区)			407 (79) [27]	48,002	453	1,590	555 (9) [23]	9,759	4,517	364	64,688	1,656
合計			5,513 (106) [347]	248,427	165,340	30,867	14,350 (1,270) [808]	95,771	21,825	29,473	591,707	31,111

(注) 1. 面積の数値の下に付した()書は借用設備を示し、本数中に含まない。

2. 面積の数値の下に付した[]書は貸与設備を示し、本数中に含む。

(3) 国内子会社の状況

子会社名 (主たる所在地)	セグメント の名称	設備の内容	建物及び構築物		機械装 置及び 運搬具	工具、 器具及 び備品	土地		リース 資産	建設 仮勘定	合計	従業員数 (人)
			面積 (千㎡)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	面積 (千㎡)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	
菱農資産管理株 (東京都品川区)	汎用機・ 特殊車両	賃貸用 不動産ほか	137	2,074	6	—	365	4,733	—	—	6,814	2
菱重エステート 株 (東京都港区)	その他	賃貸用 不動産ほか	101 (23) [79]	8,353	58	133	24 (2) [1]	3,403	6	146	12,102	230
近畿菱重興産株 (神戸市兵庫区)	その他	賃貸用 不動産ほか	118 [27]	9,931	30	68	91 [17]	5,795	10	38	15,875	277
広島菱重興産株 (広島市西区)	その他	賃貸用 不動産ほか	78 [56]	6,667	86	51	97 [65]	2,213	13	—	9,034	131
名古屋菱重興産 株 (名古屋市港区)	その他	賃貸用 不動産ほか	62 [35]	4,416	74	107	63 [27]	1,625	—	—	6,223	334
田町ビル株 (東京都港区)	その他	賃貸用 不動産ほか	99 (12) [63]	8,970	—	97	11	13,959	—	—	23,027	59
その他の 国内子会社			242 (128) [35]	15,382	21,102	4,994	397 (219) [17]	10,354	2,552	2,831	57,219	21,940
合計			838 (164) [298]	55,797	21,358	5,454	1,050 (222) [129]	42,085	2,583	3,017	130,296	22,973

(注) 1. 面積の数値の下に付した () 書は借用設備を示し、本数中に含まない。

2. 面積の数値の下に付した [] 書は貸与設備を示し、本数中に含む。

(4) 在外子会社の状況

子会社名 (主たる所在地)	セグメント の名称	設備の内容	建物及び構築物		機械装 置及び 運搬具	工具、 器具及 び備品	土地		リース 資産	建設 仮勘定	合計	従業員数 (人)
			面積 (千㎡)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	面積 (千㎡)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	
Mitsubishi Power Systems Americas, Inc. (Florida, U.S.A.)	原動機	ガスタービン 生産設備ほか	83 (81)	8,447	7,881	134	152 (871)	194	—	5,599	22,257	1,471
Mitsubishi Turbocharger Asia Co., Ltd. (Chonburi, Thailand)	汎用機・ 特殊車両	ターボチャー ジャ 生産設備ほか	17	2,694	6,641	167	147	846	—	546	10,896	586
MHI Equipment Europe B.V. (Almere, The Netherlands)	汎用機・ 特殊車両	ターボチャー ジャ 生産設備ほか	22 (22)	1,424	3,454	168	52	279	—	604	5,930	766
Mitsubishi Heavy Industries- Mahajak Air Conditioners Co., LTD (Bangkok, Thailand)	その他	空調機器 生産設備ほか	41 (11)	1,729	1,855	1,700	100	350	—	46	5,682	1,447
Mitsubishi Caterpillar Forklift America, Inc (Houston, U.S.A)	汎用機・ 特殊車両	フォークリフ ト 生産設備ほか	45 (46)	1,568	2,866	50	152 (89)	402	—	320	5,207	934
その他の 海外子会社			368 (248)	10,497	16,147	3,245	1,420 (488) [2]	1,359	—	4,326	35,575	8,925
合計			579 (411)	26,361	38,847	5,467	2,026 (1,449) [2]	3,431	—	11,443	85,550	14,129

(注) 1. 面積の数値の下に付した () 書は借用設備を示し、本数中に含まない。

2. 面積の数値の下に付した [] 書は貸与設備を示し、本数中に含む。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、多種多様な事業を国内外で行っており、その設備の新設・拡充の計画をセグメント毎に開示する方法をとっている。

当連結会計年度末における状況は、次のとおりである。

セグメント別内訳

セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額 (百万円)	着手及び完了予定	
			着手	完了
船舶・海洋	船舶生産用設備 ほか	4,600	平成25年4月	平成26年3月
原動機	ガスタービン生産用設備 ほか	34,300	平成25年4月	平成26年3月
機械・鉄構	輸送用生産設備 ほか	9,600	平成25年4月	平成26年3月
航空・宇宙	航空機生産用設備 ほか	42,400	平成25年4月	平成26年3月
汎用機・特殊車両	ターボチャージャ生産用設備 ほか	13,000	平成25年4月	平成26年3月
その他	工作機械生産用設備 ほか	8,900	平成25年4月	平成26年3月
共通	-	7,200	平成25年4月	平成26年3月
合計	-	120,000	-	-

(注) 1. 投資予定金額 120,000百万円は、自己資金のほか借入金によりまかなう予定である。

2. 上記設備計画達成により、生産能力は着工時に比べ若干増加する見込みである。

3. 経常的な設備の更新のための除・売却を除き、重要な設備の除・売却の計画はない。

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

取締役社長宮永俊一は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用の責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の改訂について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用している。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものである。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度（平成24年度）の末日である平成25年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠した。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定している。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行った。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定した。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社、連結子会社50社及び持分法適用関連会社1社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定した。なお、連結子会社186社及び持分法適用会社38社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めていない。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、財務報告の信頼性に対する金額的及び質的影響の重要性を考慮し、当社及び連結子会社5社を「重要な事業拠点」とした。重要な事業拠点の選定に当たっては、重要な事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の合計額が、前連結会計年度の連結売上高の概ね3分の2に達することを確認している。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として、売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象とした。さらに、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加している。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断した。

4 【付記事項】

該当事項なし。

5 【特記事項】

該当事項なし。